

山口県公立大学法人評価委員会（第46回）の審議要旨

- 1 日 時 令和5年10月30日（月） 13:30～15:00
- 2 場 所 山口県立大学北キャンパス3号館3階 C508教室
- 3 出席委員 成富委員長、小野委員、首藤委員、早川委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項 1. 第4期中期目標（案）及び中期計画（素案）について
2. 地方独立行政法人法の改正に伴う対応について
- 5 審議要旨 [● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局]

(1) 第4期中期目標（案）及び中期計画（素案）について

- 「教育に関する目標を達成するためにとるべき措置」に「各学部学科の特色ある教育を推進する。」とある。県立大学にはそれぞれの学部の良さがあるので、もう少し具体的に記述していただきたい。
- 国際文化学部は大きく変わろうとしており、また、社会福祉学部なども、データサイエンスを専門教育に取り入れていくことを必須に考えている。
- 専門教育として、各学部学科において、コース制をとることで専門の中の専門の立ち立ちということも検討しているので、そういった取組の方向性も入れていければと考えている。
- 「高大連携の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置」に、「地域活性化人材を育成するため、附属高校を設置する。」とある。検討協議会の中では特色ある教育を行い、山口県で活躍する人材を育成するという文言があったので、そういう文言を入れられた方が分かりやすいのではないだろうか。
- 山口県の魅力を高校の時から知ってもらい、それを極めるために大学4年間で学習し、そして地域で活躍できる人材を育成するというのが目標なので、そういった連携を強化していく旨の記述にしていきたい。
- 第4期では、国際文化学部のデジタル化への対応や、SPARC事業で文系DX人材の育成に取り組まれていくことから、高大連携を推進していく際にも、附属高校とも絡めた高大連携など、他校にはない取組を行い、県内の高校に良い影響を与えていくような、良い手だてを、中期計画にビジョンとして入れていただきたい。

- 高校訪問を終え、様々な要望をいただいております、特に「探究」については、どの高校も苦勞している状況のようで、本学に期待している旨の御意見をいただいております。我々は、PBLや地域連携をやってきているので、そういったノウハウをしっかりと伝えていきたいと考えています。
- 「教育に関する目標を達成するためにとるべき措置」に「デジタル化推進人材育成を行う科目を増やす。」とある。企業のニーズに沿った内容になるよう、企業側のニーズを汲み取りながらといった文言があったら良いのではないだろうか。
- キャリア教育や県内定着の促進については、非常に重要な取組と考えていることから、今までやったことのない新しい取組、新しい手法などにも取り組んでいただければと思う。
- 山口大学が中心となって実施しているJobフェアに、1年生、2年生の段階から参加していくことが、学生が企業を知る上で重要であると考えており、企業の理解を得ながら、PBLやインターンシップも活用して、県内定着につながるキャリア教育を実施していきたいと思う。
- 新しくなった大学に来てみて分かる良さがあるので、大学の施設を貸し出すというのは非常に賛成である。県立大学のファンを広げていくため、企業の利用率アップということを目標に入れていただき、いろいろな方に大学を見ていただきたいと思う。
- 新しくできる1号館は、企業など地域に開かれた場として、多目的に運用するよう計画しているので、女性の発信の場やセミナーなどで活躍いただけるよう広報を行い、本学の施設の良さを理解していただけるようにしたい。
- 県立大学は、女性が活躍する場で働く人材を多く輩出する大学なので、社会で女性が活躍している姿を、学生に発信する機会があると、若者に女性が活躍する憧れの姿を見ていただけ、地域の企業をより知ってもらえるのではないだろうか。
- 本学は85%程度が女性という大学であり、女性の活躍に視点を当てた取組は重要であると考えているので、実際に取組を検討したいと思う。
- 評価指標の数値目標について、難しすぎても、簡単すぎてもよくないと考えているが、現状値を提示しながら、目標値を説明してもらえると、議論が深まるのではないだろうか。

- 前年度の数値など、これまでの数値があつて、それを踏まえた上で、数値目標を設定すると分かりやすいと考えている。今回は、そこまでの数値を提示できていなかったが、そのようなかたちでお示しできるようにしていきたいと考えている。
- 数値設定ではない評価指標を、主観的ではなく、客観的に評価するために、どのように評価するのかを明確にしておく必要があるのではないかと。
- 目標の内容によっては、評価指標に数値を設定しにくいものがあるが、それをどのように評価していくのかを、引き続き、検討していきたい。難しい検討にはなるが、分かりやすい数値目標を設定することで、客観性の高い評価ができるように評価指標をブラッシュアップしていきたいと考えている。
- ◆ 大学の取組を進めて行く上で、コーディネートをする人がいるかないかで、教員の取組の進め方や負担感が大きく変わってくる。第4期では、県立大学の発展モデルとして、PBLなどいろいろな分野の取組について、コーディネーターが大学と企業を上手くマッチングしていくための、新しい進め方などがあると、これまで以上に、取組が充実していくのではないだろうか。
- これまでのPBLの取組を振り返ると、主体が教員となっているため、教員がいないとPBLが進まなくなるといった実情がある。これを、大学という組織が主体となって取り組むことで、持続的なPBLの取組を実現していきたいと考えている。本年度、コーディネーターを初めて2名配置しており、上手く活用しながら企業と連携した取組を進めてまいりたい。

【まとめ】

- ◆ 第4期中期目標（案）は適当と認める。

(2) 地方独立行政法人法の改正に伴う対応について

- ◆ 毎年度、「年度計画」を作成し、「年度評価」を行うために、誰かがデータを入力するなどの作業をしており、この業務を一段下げることができれば、法改正の趣旨に沿った本来の業務に手をかけることができる。県立大学はどう受け止めているのか。
- 法改正により、「年度評価」がなくなったとしても、県立大学としては、毎年度、自己評価を行っていく考えである。この自己評価を、評価委員会の資料に活用できれば、資料作成の負担が軽減されると思うので、それが評価委員会の資料として耐えられるものであれば、それを報告させていただき、そして、いろいろと御意見を頂戴いただけると、大変ありがたいと考えている。

- ◆ 法改正の趣旨を踏まえ、「年度評価」を「年度報告」とし、かつ、内容を簡素なものにするなど、業務の負担を軽減することは、この業務が良い方向になるものと捉えている。

【 まとめ 】

- ◆ 法改正に対応するため、「年度評価」を「年度報告」とすることを適当と認める。

以 上